



コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築

富山市長 森 雅志



「環境未来都市」構想の実現に向けた取組

LRTネットワークの形成



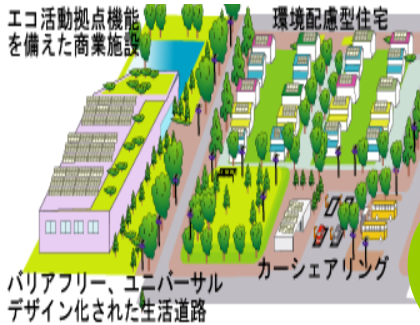
再生可能エネルギーを活用した農業活性化



ヘルシー＆交流タウンの形成



セーフ＆環境スマートモデル街区の整備
エコ活動拠点機能を備えた商業施設



バリアフリー、ユニバーサルデザイン化された生活道路

環境配慮型住宅

カーシェアリング

環境

- 公共交通の活性化
- 中心市街地・公共交通沿線での都市の諸機能の集積
- 再生可能エネルギーの活用

超高齢化

- 歩いて暮らせるまちづくり
- 生薬生産システムの構築
- 人との触れ合いによる介護予防・在宅支援サービス

農業・森林・林業

- 農商工連携による富山ブランドの育成
- 森林資源の有効活用による林業の自立モデルの構築
- 里山再生を担う人材育成拠点の整備

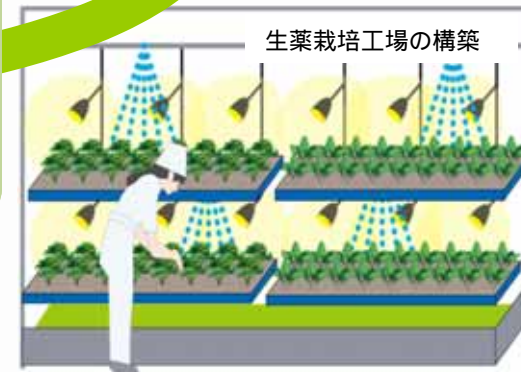
地域コミュニティ主体の交流空間



農商工連携



生薬栽培工場の構築



都市の特性 ~ 自動車依存と衰退する公共交通 ~

乗用車保有台数の増加

1.72(台) / 1世帯当たり **全国第2位(富山県)**

普通車は**1.4倍**に増加(全国平均1.2倍)

軽自動車は**7.4倍**に増加(全国平均5.9倍)

交通手段分担率

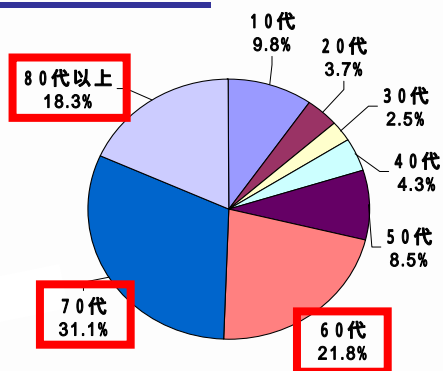
全目的の72.2%、通勤目的の83.8%が自動車利用



車が自由に使えない市民の存在

自由に使える車がない 29.5%

自由に使える車がある 70.5%



衰退する公共交通

< 利用者の減少率 > 1989年→2009年(20年間)

JR 28%減(2006年JR富山港線廃止)

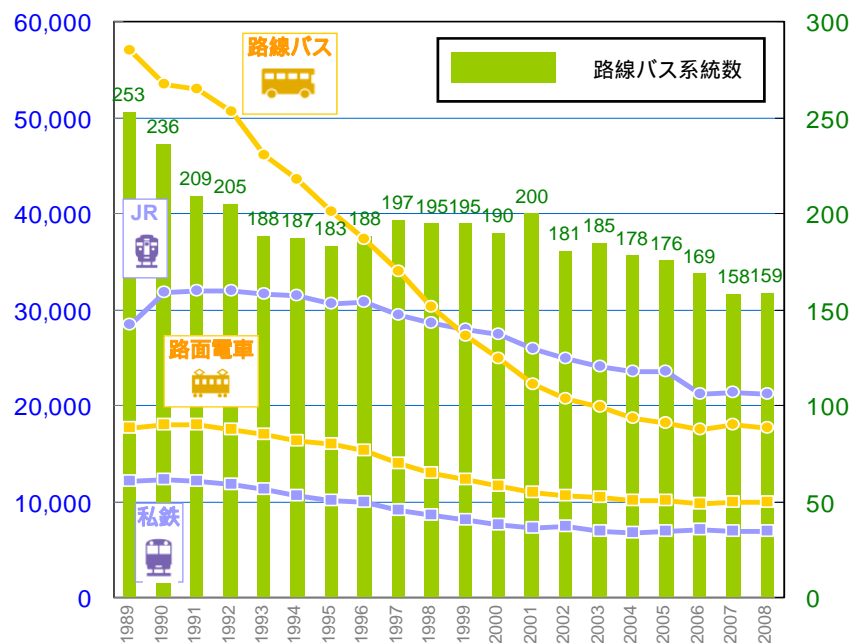
私鉄 44%減

路面電車 42%減

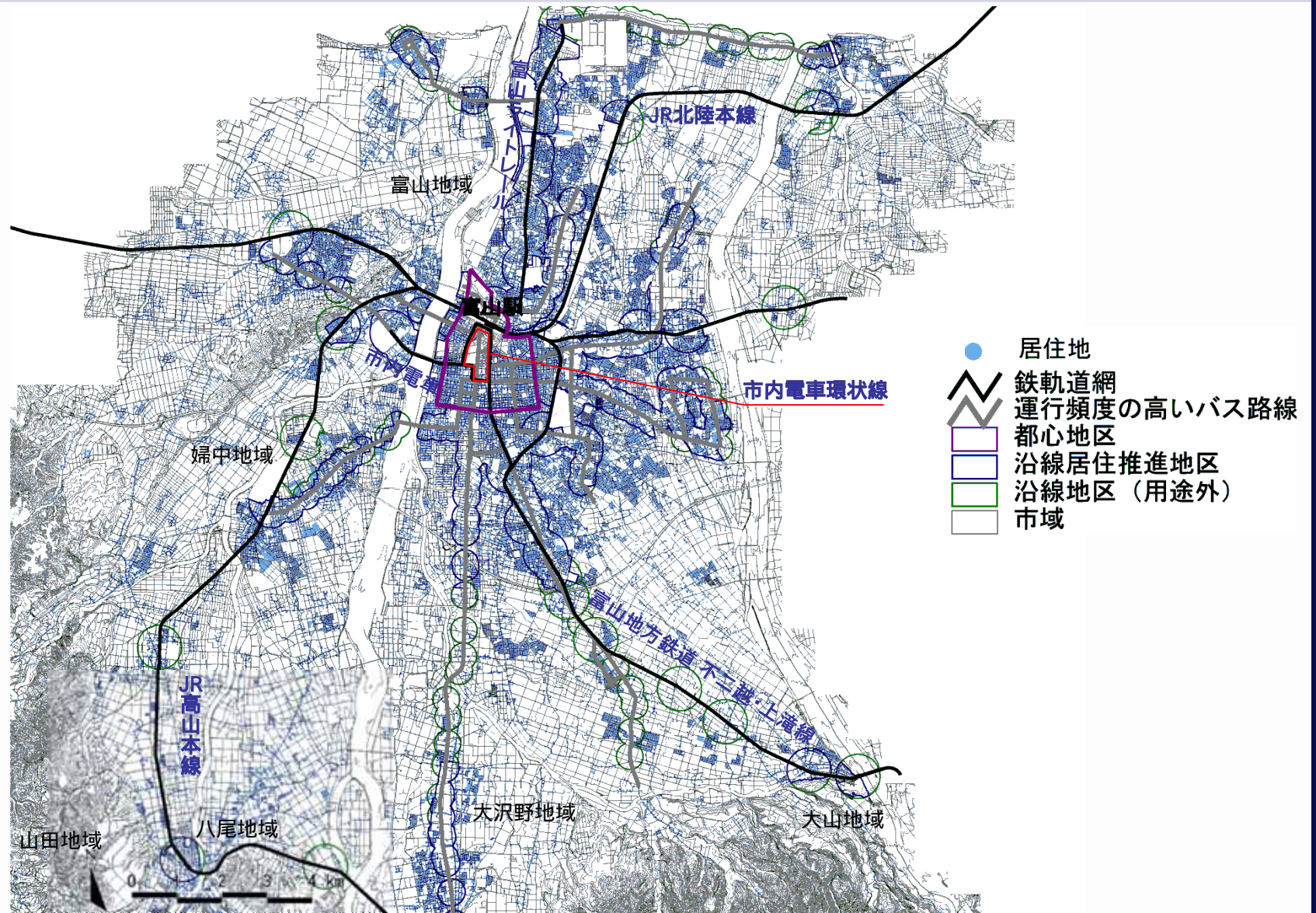
路線バス 70%減

路線バスの系統数は過去20年で約4割減少

利用者数(人/日)



居住地の分布 (H23)



地方都市における持続可能な未来像を目指して

< 地方都市の現状 >

人口減少、超高齢化、厳しい財政運営、維持管理費等行政コストの増大 etc

富山市は、これらに対応できる地方都市の1つの未来像を提示

1. 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

- ・公共交通の活性化
- ・中心市街地や公共交通沿線での都市機能の集積 など

2. 質の高い魅力的な市民生活づくり

- ・中心市街地の活性化
- ・歩いて暮らせるまちづくり
- ・ソーシャルキャピタルの醸成 など

3. 地域特性を十分に活かした産業振興

- ・地場産業である薬業の最大限の活用
- ・再生可能エネルギーの活用、企業誘致 など

中心市街地や公共交通沿線における都市活動の活発化

**市税(固定資産税
及び都市計画税)の獲得**

人々に選ばれる質の高い都市

市税(市民税)の獲得

産業振興、就業機会の向上

市税(事業所税)の獲得

独自財源の確保

コンパクトなまちづくり ~ 基本方針 ~

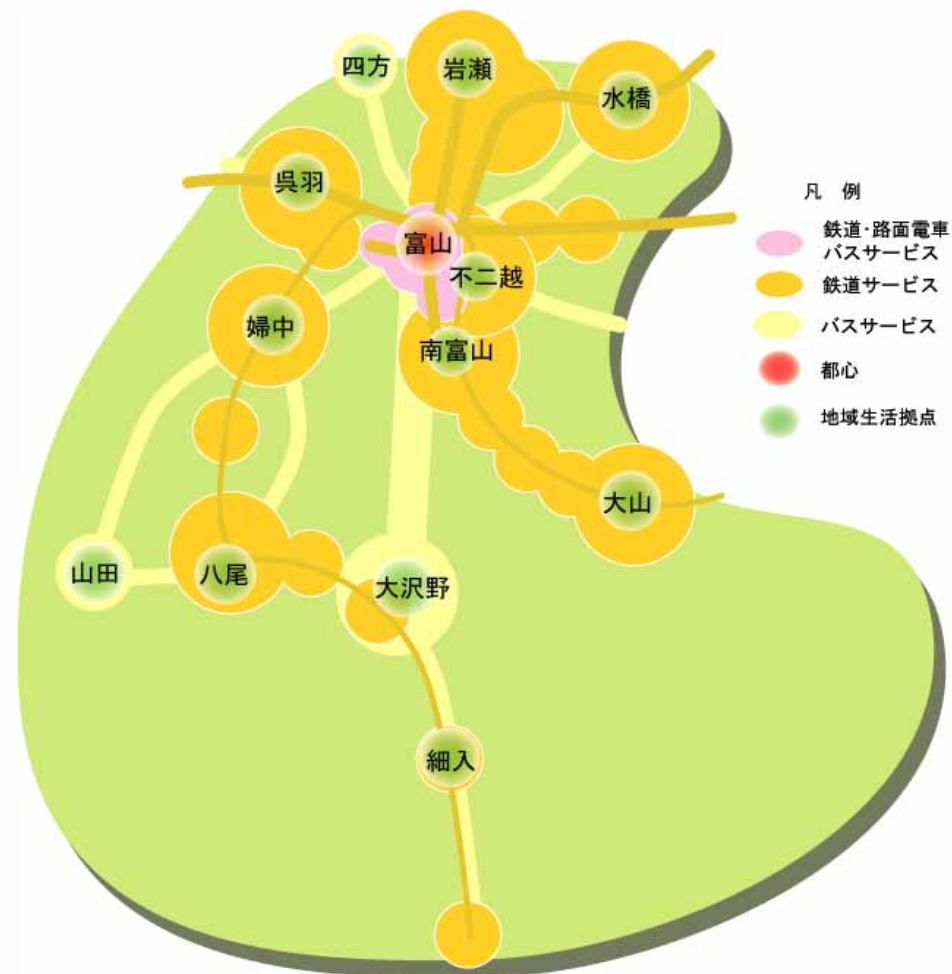
鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現

< 概念図 >

富山市が目指すお団子と串の都市構造

串 : 一定水準以上のサービスレベルの公共交通

お団子: 串で結ばれた徒歩圏



富山市型都市計画分析モデル

住民基本台帳情報等を地理情報システム(GIS)に展開することで、都市構造やその変化等を把握・分析・可視化し、まちづくり施策の立案や効果検証などを行う都市計画分析モデル。

富山市型都市計画分析モデル

住民基本台帳、都市施設、地価調査などの多様なデータをGIS上に展開

詳細な人口分布や人口移動、高齢化の状況などを把握・可視化
多彩な情報の重ね合わせ分析が可能

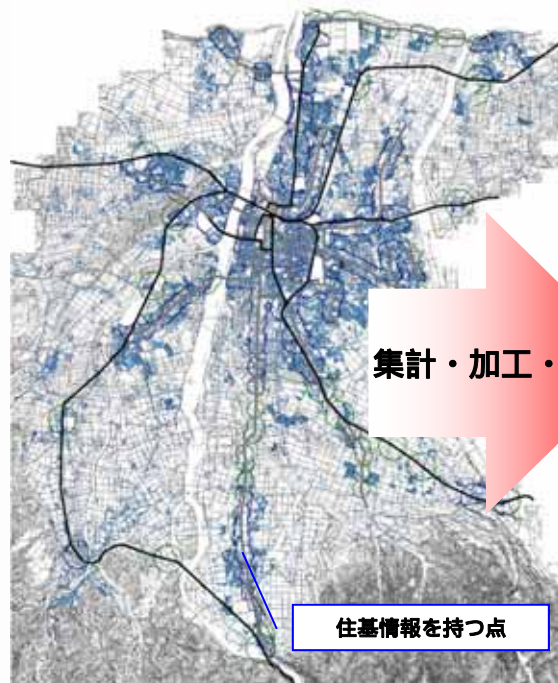
科学的な知見に基づくまちづくり施策の立案・効果の検証等が可能となる

<セキュリティポリシー>

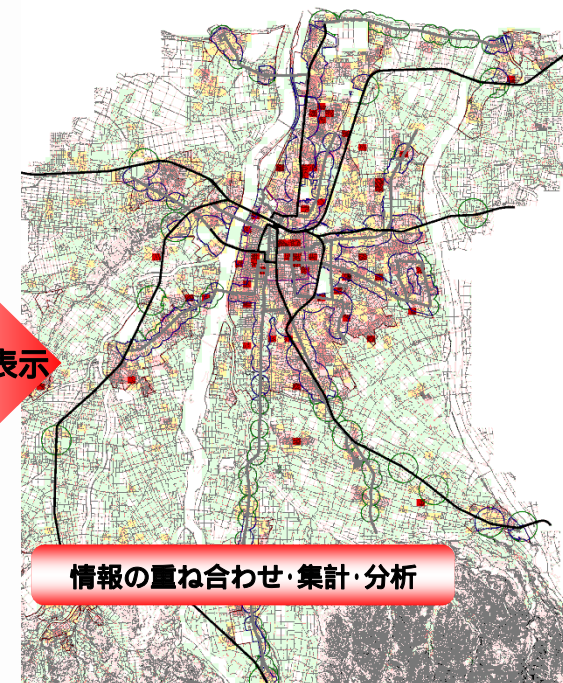
セキュリティポリシーを定め、物理的、人的、技術的及び運用の観点から万全の情報管理を行う

持続可能な都市経営、まちづくりに関する調査・研究・施策立案においてのみ使用

<住基データ展開図(H23)>



<人口分布図(H23)>



集計・加工・表示

情報の重ね合わせ・集計・分析

住基情報を持つ点

ミクロな視点での、人口変化や高齢化地区の状況等に基づき、道路、公園等の社会資本整備計画の見直し
高齢化地区での買い物や交通支援
福祉、医療、教育施設等の適正配置
など、福祉施策等と連携した新たな都市計画の検討が可能。

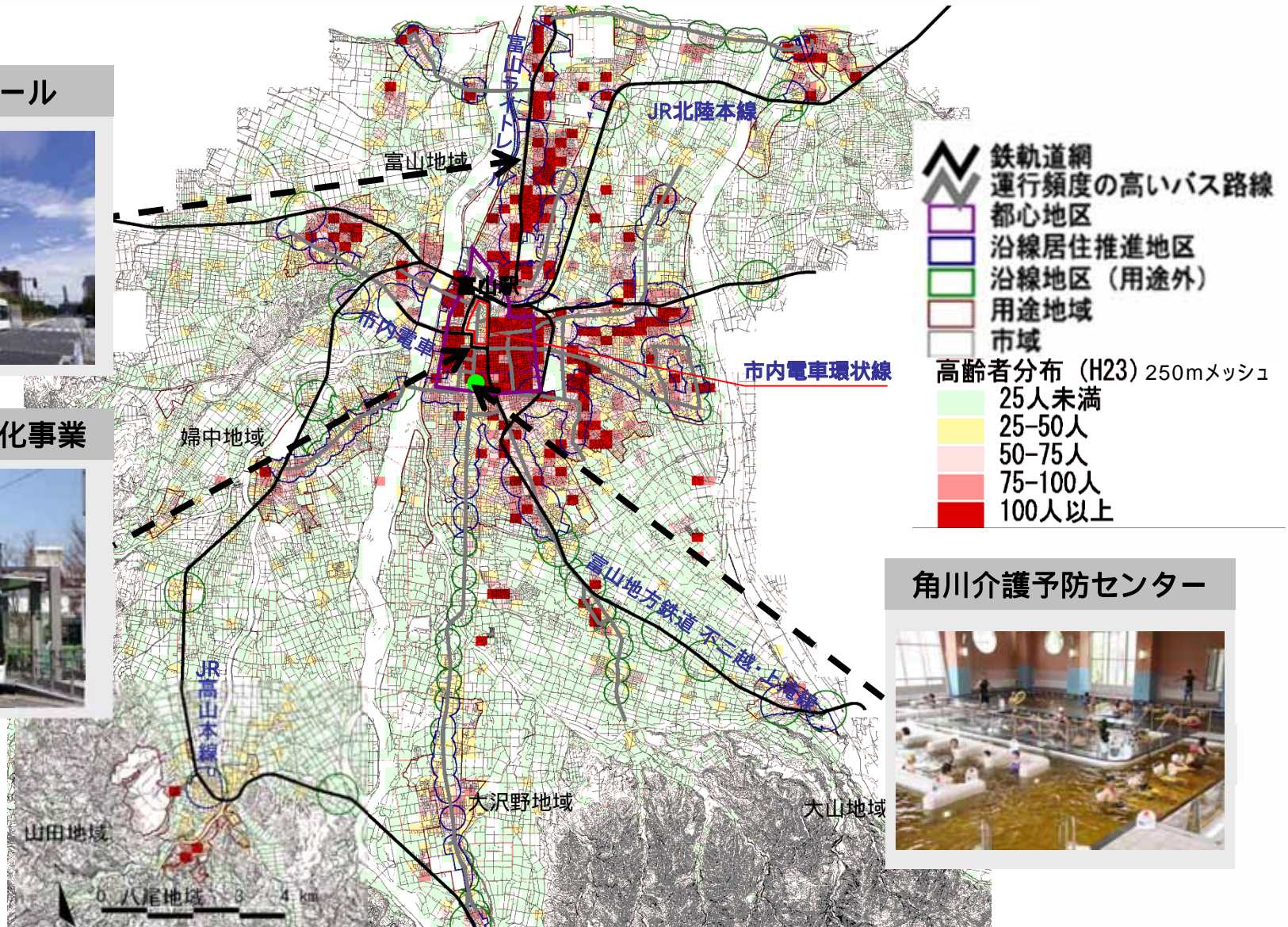
人口減少、超高齢化、低炭素化等に対応した 持続可能な都市経営を推進

高齢者の分布 (H23)

富山ライトレール



市内電車環状線化事業



角川介護予防センター

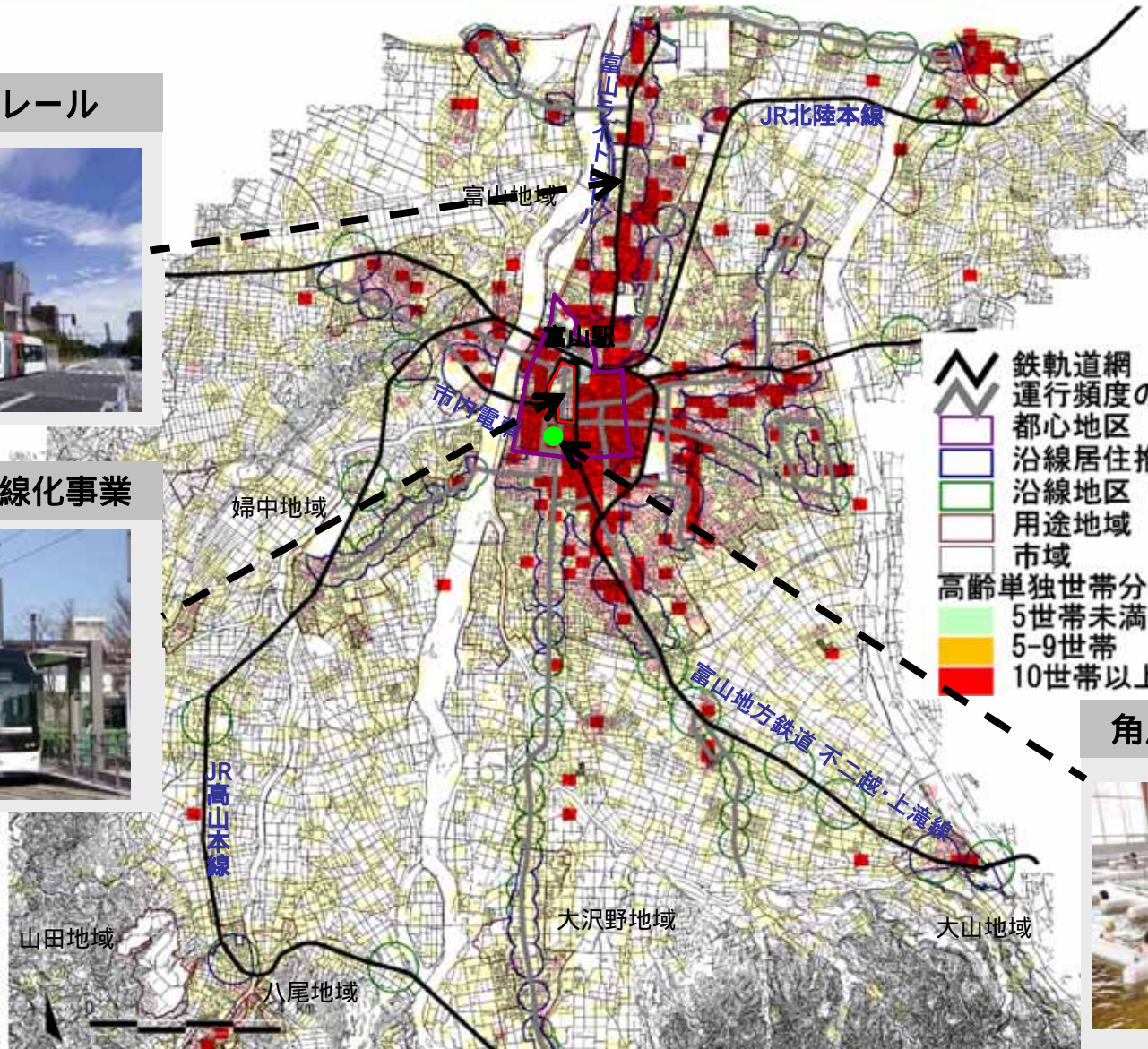


高齢者単独世帯の分布(H23)

富山ライトレール



市内電車環状線化事業



角川介護予防センター



高齢化等に対応したまちづくり ~ 現在の取組 ~

公共交通の活性化

富山ライトレール



市内環状線化事業



バス路線の整備・活性化

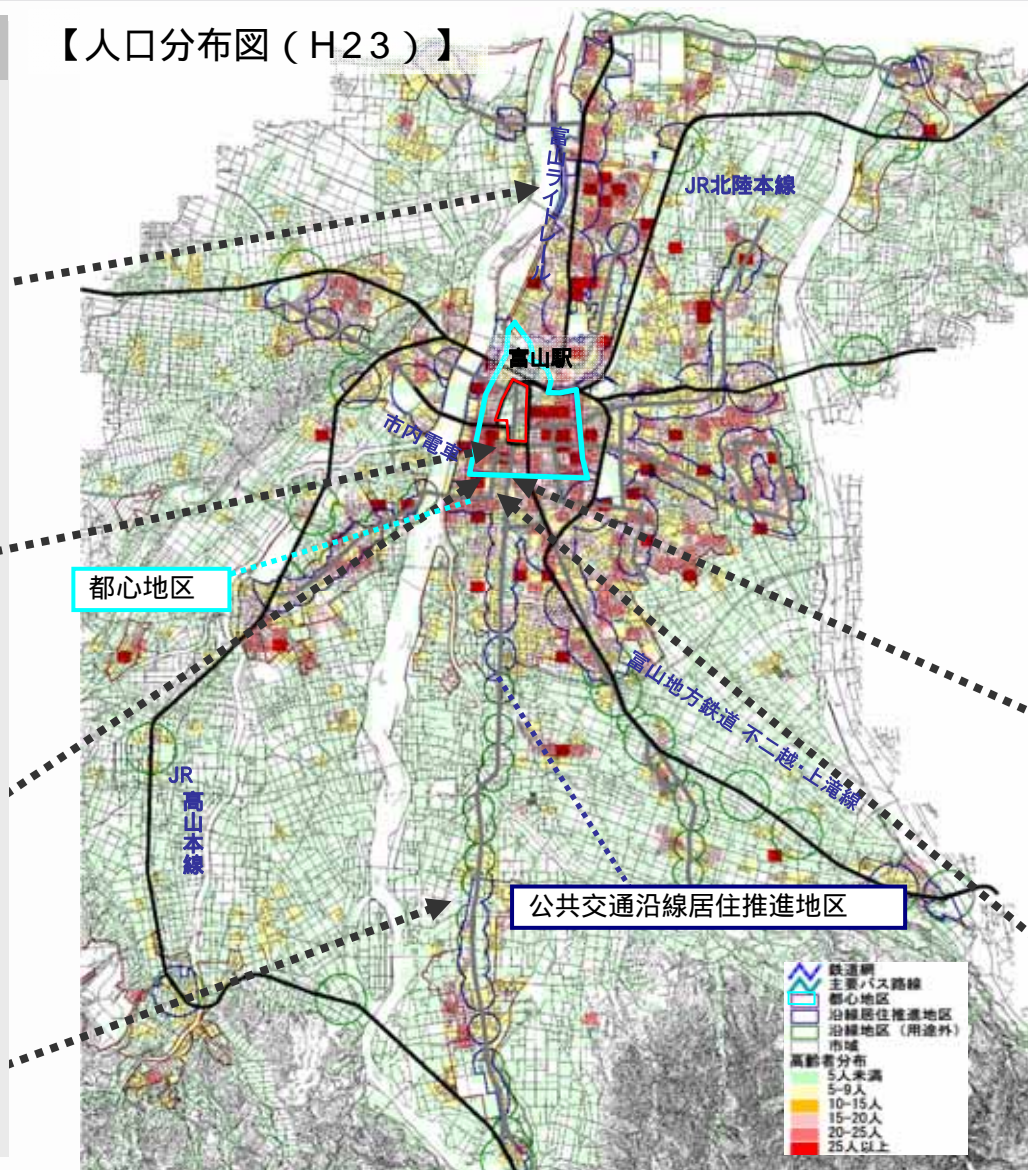


まいどはやバス



イメージリーダーバス

【人口分布図（H23）】



高齢者向け交通サービス

おでかけ定期券事業



シルバーパスカ事業

シルバータクシー事業

介護予防施設等の整備

角川介護予防センター



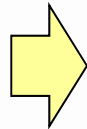
高齢者優良賃貸住宅



JR 富山港線のLRT化

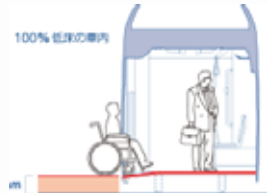
利用者の減少が続くJR富山港線、公設民営の考え方を導入し、全国初の本格的LRTシステムに蘇らせた取組

全国初の本格的LRTとして再生

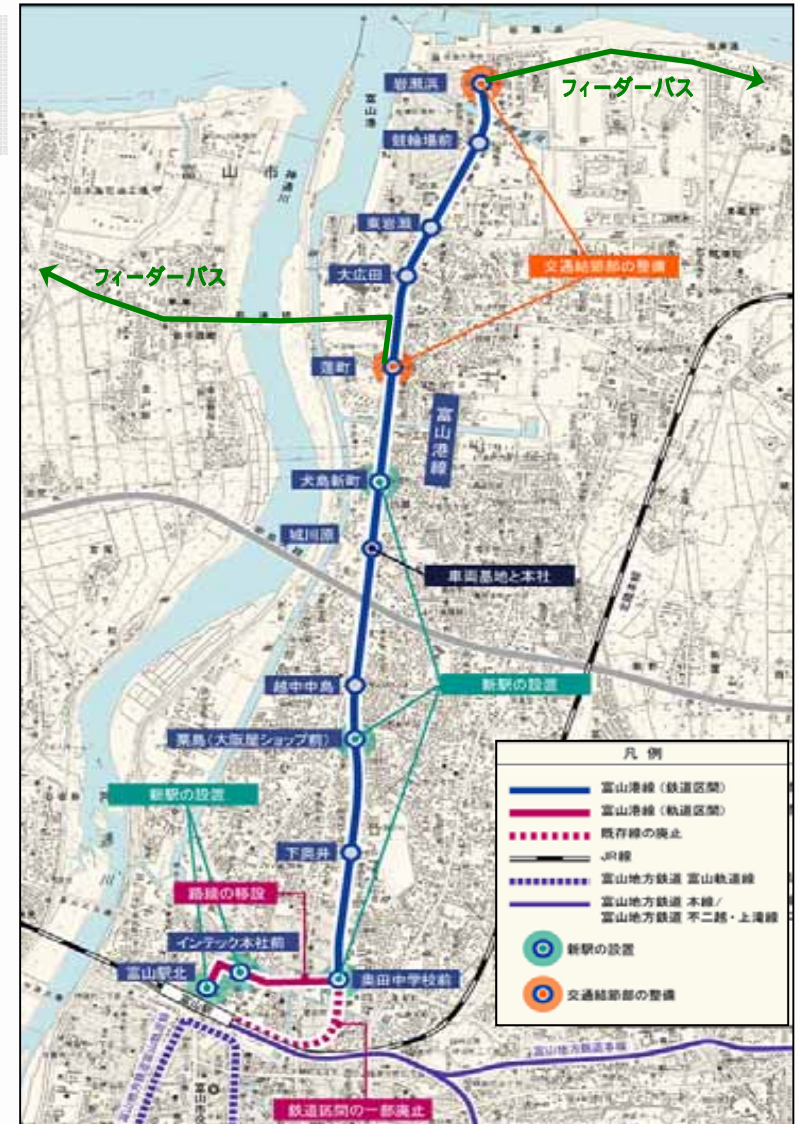


運行サービスの向上
トータルデザインの導入
車両の低床化と電停のバリアフリー化

ICカード乗車券の採用
制振軌道、芝生軌道の採用



アテンダントの配置



市民、地元企業からのサポート

市民や地元企業からの支援により、財源を確保し、事業を展開

基金の設置

市民や地元企業からの寄付の受け皿として、「富山港線路面電車事業助成基金」を設置。

記念プレート、ベンチの設置

各電停に設置されるベンチの記念寄付を市民や企業から募り、寄付者の記念メッセージ付き記念プレートをベンチに設置。

(ベンチ1基5万円×168基)

新電停の命名権の販売

新駅について命名権(ネーミングライツ)を販売。2駅が市内2企業によって命名された。

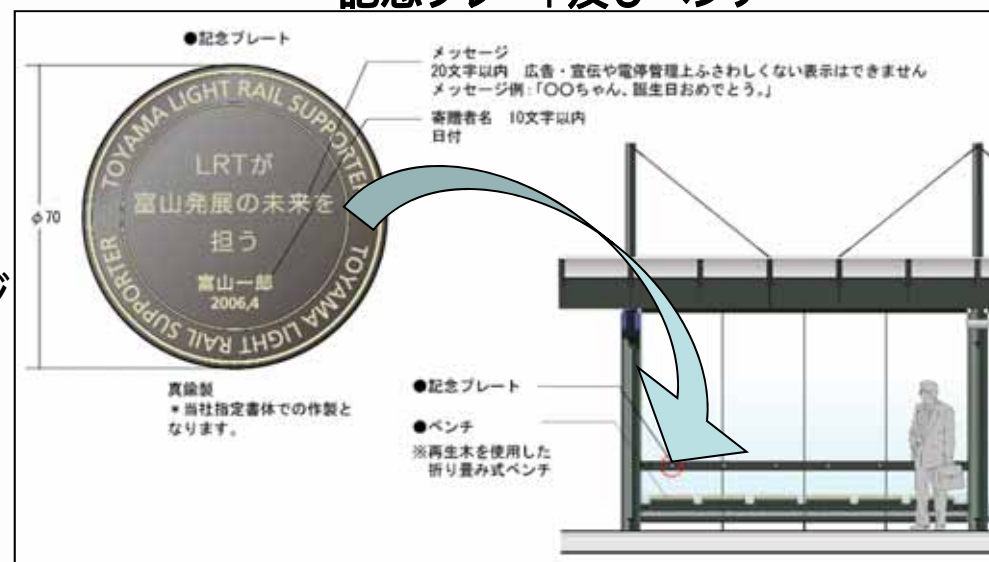
(計1,800万円:1,500万円/駅、300万円/駅)

電停個性化壁への協賛

電停の「電停個性化スペース」に対して、市内16社がスポンサーとなった。

また、市内28社がスポンサーとなり電停に広告を掲示。

記念プレート及びベンチ



市内電車環状線化

目的：都心地区の回遊性強化などの公共交通活性化と中心市街地活性化

- ・魅力ある都市景観の構築に向けた道路空間との一体的な整備
- ・日本初の上下分離方式の導入

開業日：平成21年12月23日(水)
 延長：約0.9km(環状区間 約3.4km)
 電停：延伸区間に3箇所新設
 運行計画：既存2系統に反時計周りの片方向循環運行を追加
 車両：新型低床車両を3編成導入
 愛称：車両の愛称は「セントラム」



大手モールを走るセントラム



LRTの整備効果

富山港線のLRT化

富山ライトレール開業前と比較して、利用者数は平日で約2.1倍、休日で約3.7倍に増加

平成23年3月31日現在(1日平均利用者数)

平日 4,820人/日 (開業前2,266人/日)

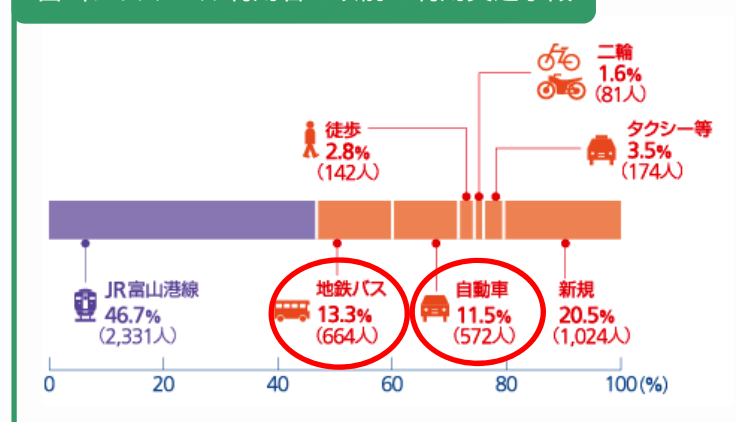
休日 3,811人/日 (開業前1,045人/日)

日中の高年齢者の利用が増加

利用者のうち、約12%が自動車からの転換
(約74t-CO2/年の削減)

将来的にLRTネットワークが構築されることにより、利便性の向上等による各路線間の相乗効果が発揮され、より多くの温室効果ガスの削減効果が期待される

富山ライトレール利用者の以前の利用交通手段



市内電車環状線化

市内電車環状線利用者数 平日: 1,959人/日 土日祝日: 2,805人 (開業からH23.3月末までの1日平均乗降客数)

市内電車環状線開業後、市内電車全体の利用者数が前年比10%増加

公共交通の活性化とともに、都心エリアの回遊性が向上し、まちなかの賑わいにも寄与している

自転車市民共同利用システム(アヴィレ)

まちなかでの移動手段の選択肢を増やし、車がなくても活動できる環境を整備

事業目的

- CO2排出量の削減
- 中心市街地の活性化と回遊性の強化

事業主体

シクロシティ株式会社 (仏ジェーシードゥコー社の日本法人)
駐輪場及び案内板に広告パネルを設置し、広告収入で運営費を賄う。市が初期投資として補助金を交付。

ステーション設置箇所等

中心市街地地区に15箇所、自転車150台

利用状況 (平成22年3月20日 ~ 平成23年12月31日)

累計登録者数: 1,532人 延べ利用回数: 73,652回



お出かけ定期券事業 (平成16年5月より実施)

交通事業者と連携し、高齢者向けの公共交通利用料金の割引を実施

- ・満65歳以上の高齢者は、中心市街地から市域全域どこへ出かけても公共交通利用料金を大幅に割引 (路線バス、路面電車100円 鉄道200円)
- ・平成23年4月からICカードを導入し小銭が不要に
- ・高齢者の31.6%が定期券を所有し、1日平均1,957人が利用

おでかけ定期券 (ICカード)



おでかけ定期券の申込み

・満65歳以上の方 ・代金 1,000円

おでかけ定期券の利用

利用時間帯

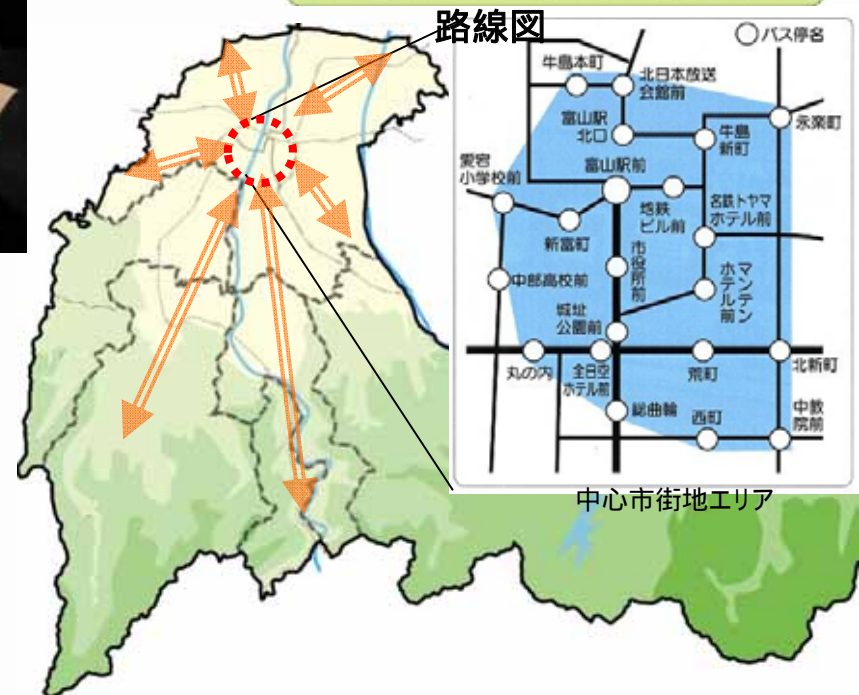
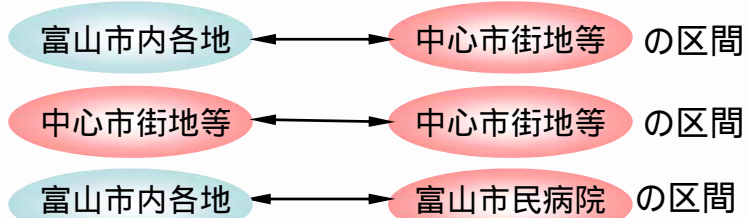
午前9時～午後5時(バスを降りる時間)

利用方法

乗車時 定期券を乗り口の読み取り機にタッチする。整理券は必要なし。

降車時 定期券を降車口の読み取り機にタッチする。ICカード内の残高から、自動的に、運賃100円が精算される。

利用区間



職員の身分証明書に交通系機能搭載 (平成24年3月より実施)

通勤・出張時に公共交通機関が利用しやすくなり、環境負荷低減にも寄与

ICカード方式導入の経緯

- ・磁気ストライプ式カードの老朽化
- ・5年以上前の顔写真

更新時期

- ・多機能に使いたい
- ・職員が常時携帯してほしい
- ・大切に取り扱いしてほしい

ICカード化

- ・身分証明書を持っている職員だけが事務用パソコンを利用できる (情報セキュリティ強化)
- ・公共交通活性化の促進に繋がる交通系機能が搭載できる
- ・職員の登庁、退庁の管理にも利用できる



身分証明書



アヴィレ



ヘルシー & 交流タウンの形成

介護予防施設を核とし、高齢者等が、安全・安心・快適に生活できる歩行者ネットワークを中心市街地に形成

総合的な介護予防プログラムを提供する介護予防センターの活用
歩行による外出行動を支える安全・安心・快適な歩行空間の整備
沿道での医療・福祉施設、商業・サービス施設の配置
オープンスペースを活用した交流の場の誘致 等



広場

歩行者ネットワーク



公園

角川介護予防センター (H23.7開業)
温熱療法・陸上運動療法・パーソナルケア



病院



スポーツ交流拠点

歩行者ネットワーク

富山型デイサービス

共生社会の実現を理念とし、民営の事業所において、高齢者・障害者・児童を区別せず一緒に、身近な地域の家庭的な住宅型施設でサービスを提供する取組

基本コンセプト

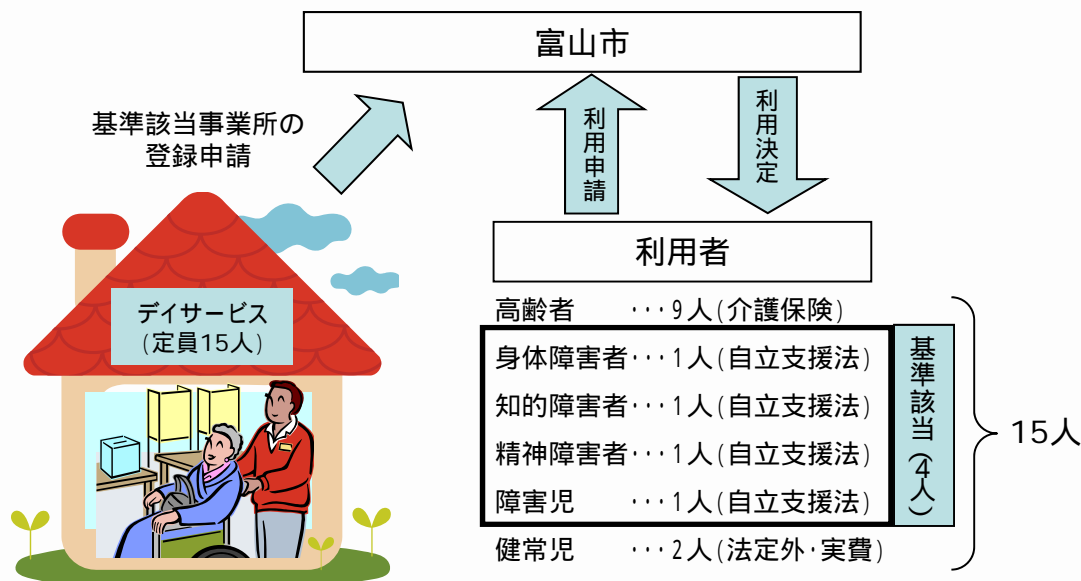
小規模	街中の民家を改修して造った施設 地域と密着した「ひとつの家」
共生ケア	高齢者・身体障害者・知的障害者・ 心身障害児・乳幼児を同じ施設で同 時に処遇する。



メリット

利用者にとっては、利用できる施設が増えて選択の幅が広がる。
高齢者と障害者(児)が同じ場所で同時にサービスを受けることで、互いに良い影響を受ける可能性がある。

仕組み



福祉施策の成果

「富山型デイサービス」

民営の事業所において、高齢者、障害者、乳幼児を区別せず一緒に、身近な地域の住宅型施設で受け入れる福祉サービス

市内実施施設43カ所
1位



中核市平均4ヶ所

「障害児保育」

保育所で障害児を受け入れ、身体機能の維持向上を図るとともに、集団生活を通して社会性の確立を目指す

市内実施率100%



障害児保育を実施している
保育所の割合

全国平均32%

「多様な保育サービス」

特に需要の多い特別保育(休日保育、延長保育)の拡充を図り、多様化する保育ニーズに対応する

市内実施率66%



休日保育を実施している
保育所の割合

中核市平均4箇所

「地域包括支援センター」

地域でお互いが支え合い、高齢者が住み慣れたまちで安心して在宅生活を送ることができるよう“地域ケア体制”を推進する

市内設置数32ヶ所
1位



中核市平均13ヶ所

角川介護予防センター



温泉水を活用した介護予防施設がまちなかにオープン



ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して

とやま楽農学園

(農業技術の習得支援) (平成24年1月末現在)

就農チャレンジ コース

就農に意欲のある方や複合経営をお考えの方を対象に、実践活動を通じ技術を高める。

梨専科、野菜専科は3年間で、年間梨14回、野菜30回開催。

(梨専科:13名)
(野菜専科:16名)

農業サポーター 養成コース

2年間の研修
野菜、果樹、花き、水稻講座で、年間野菜16回、果樹14回、花き14回、水稻10回開催。

(1年生:101名)
(2年生:80名)

企業等農業 参入講座

年2回開催
企業等が農業参入する上で必要な基礎知識の習得を支援。(H23は6月、11月実施)

(10企業 11名参加)

家庭菜園コース (里山倶楽部へ委託)

1年間の研修
野菜を中心に、日曜講座、水曜講座ファミリー講座を開催。年間15回開催。

(水曜10回:50名)
(ファミリー5回:90名)

農業サポート活動

(農業生産の支援・就労機会の提供)

農業サポーターの登録

農業サポーターの登録管理を行う。

332名 (24年1月末)

農業支援の要請 情報の提供

農業サポーターに農業者からの農業支援要請情報を提供する。

「薬都とやま」生薬を中心とした産業振興

薬業の集積を活用し、「植物工場」の発展型として、最先端のバイオ技術生産管理システムや、再生可能エネルギーを導入した生薬生産システムを構築

伝統的産業の復活による地域の活性化

くすりの富山としての300年以上の歴史と伝統
医薬品関連産業や研究機関の集積
医薬品研究開発や研究活動の調査などで、
スイス、イタリアとの連携

再生可能エネルギーの活用

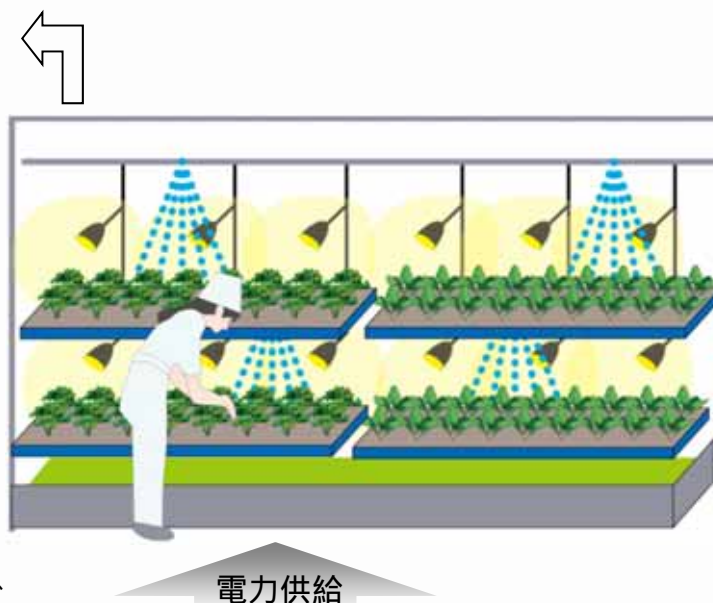
地域特性を活かした小水力発電等を導入し、
工場へ電力を供給
工場におけるエネルギーコストの縮減

生薬生産の高度化

バイオ技術の導入による高付加価値化
(有効成分のアップ)
無農薬で安全・安心
品質と供給の安定化



提供：鹿島建設、医薬基盤研、千葉大学



地域コミュニティ主体の交流空間の整備・運営モデル

高齢者を含めた多様な世代のコミュニティ活動により、ソーシャルキャピタル(絆)を醸成し、**高齢者の活動の場を提供して生きがいを創出**
 また、新しい公共として、市民が中心となったコミュニティビジネスを創生

町内会等の地域コミュニティが主体となり、空き地等をコミュニティーガーデンとして、農園や広場などに再生

実施エリア

公共交通沿線居住推進地区

鉄軌道の駅から半径500m、もしくは、運行頻度の高いバス路線の停留場から300m以内の範囲

市内の市民農園等(現況)

	箇所数	区画数	面積(ha)
市民農園	10	566	1,190
高齢者農園	5	209	10

コミュニティビジネス

地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取組み



ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して
コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築



環境価値

CO2排出削減 循環
中心市街地活性化

経済的価値

行政コストの抑制 地場産業の発展
農山村社会の再生 新産業の創設
税込増加 雇用創出 人口力

社会的価値

ソーシャルキャピタルの醸成
地域医療 安全安心 介護 健康
ライフスタイルの変化

環境・経済・社会のイノベーションによる未来に開かれた都市へ

生活の質と環境が調和した、満足度の高い暮らしの創生により、
持続型社会を実現